

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	工具器具備品	1,840,377	0	72,153	1,768,224	994,076	603,550	774,148	
	計	1,840,377	0	72,153	1,768,224	994,076	603,550	774,148	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	22,277,984	0	0	22,277,984	2,750,282	1,100,113	19,527,702	
	工具器具備品	3,490,919	0	0	3,490,919	1,301,171	520,469	2,189,748	
	計	25,768,903	0	0	25,768,903	4,051,453	1,620,582	21,717,450	
非償却資産	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	60,600,000	
有形固定資産 合計	建物	22,277,984	0	0	22,277,984	2,750,282	1,100,113	19,527,702	
	工具器具備品	5,331,296	0	72,153	5,259,143	2,295,247	1,124,019	2,963,896	
	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	60,600,000	
	計	88,209,280	0	72,153	88,137,127	5,045,529	2,224,132	83,091,598	
無形固定資産	電話加入権	166,000	0	0	166,000	-	-	-	
	計	166,000	0	0	166,000	-	-	-	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,249,665,611	899,701,255	999,917,359	4,149,449,507	-	-	-	
	敷金保証金	13,723,252	0	980,589	12,742,663	-	-	-	
	計	4,263,388,863	899,701,255	1,000,897,948	4,162,192,170	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い第611号農林債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第612号農林債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第615号農林債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第618号農林債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				800,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目 的債券	い第624号農林債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第640号農林債券	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	0	
	い第642号農林債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	い第649号農林債券	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第268号	99,783,000	100,000,000	99,805,288	0	
	利付国庫債券(10年)第274号	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第274号	199,634,000	200,000,000	199,644,219	0	
	い第669号商工債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第670号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	4,149,417,000	4,150,000,000	4,149,449,507	0	
	貸借対照表 計上額合計				4,149,449,507	

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
蚕糸業振興資金	937,586,734	826,314,992	1,117,013,137	646,888,589	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条第1項
計	937,586,734	826,314,992	1,117,013,137	646,888,589	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	5,030,300,000	0	0	5,030,300,000
	計	5,030,300,000	0	0	5,030,300,000
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 2,430,871	△ 1,620,582	0	△ 4,051,453
	計	△ 2,430,871	△ 1,620,582	0	△ 4,051,453

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	14,789,081	-	0	0	0	0	14,789,081
平成16年度	27,068,781	-	0	0	0	0	27,068,781
平成17年度	-	105,061,000	57,733,419	0	0	57,733,419	47,327,581
合計	41,857,862	105,061,000	57,733,419	0	0	57,733,419	89,185,443

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57,733,419
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
合計	57,733,419	<p>①費用進行基準を採用した業務:生糸の輸入に係る調整等の業務、蚕糸業の振興のための補助業務及び蚕糸業の情報収集提供業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 100,502,646円 (生糸情報収集提供費 13,538,514円、役員報酬 3,321,371円、給与及び手当 34,612,248円、賞与 12,676,227円、法定福利費 7,988,072円、退職手当 337,052円、一般管理費 28,015,642円、支払利息 13,520円)</p> <p>イ) 貸借対照表から消滅した債務の額: (リース債務 477,415円)</p> <p>ウ) 自己収入に係る収益計上額: 43,246,642円 (受取利息 40,954,042円、有価証券売却益 804,641円、雑益 1,487,959円)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 100,502,646円+消滅した債務 477,415円-自己収入収益計上額 43,246,642円= 57,733,419円</p> <p>※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。</p>

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,789,081	<p>○費用進行基準を採用した業務は、生糸の輸入に係る調整等の業務、蚕糸業の振興のための補助業務及び蚕糸業の情報収集提供業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	14,789,081	
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,068,781	<p>○費用進行基準を採用した業務は、生糸の輸入に係る調整等の業務、蚕糸業の振興のための補助業務及び蚕糸業の情報収集提供業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	27,068,781	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,327,581	<p>○費用進行基準を採用した業務は、生糸の輸入に係る調整等の業務、蚕糸業の振興のための補助業務及び蚕糸業の情報収集提供業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	47,327,581	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
蚕糸業経営安定対策交付金	527,315,000	0	0	0	0	527,315,000	
在庫生糸処分損失補填交付金	1,566,000,000	0	0	0	0	1,566,000,000	
計	2,093,315,000	0	0	0	0	2,093,315,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,321	10	337	5
職員	(2,882)	(9)	(-)	(-)
	47,288	10	-	-
合計	(2,882)	(9)	(-)	(-)
	50,609	20	337	5

<注記>

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	159,789,608
通知預金	26,886,157
定期預金	630,000,000
計	816,675,765

(2) 短期借入金

(単位:円)

項目	期末残高
百十四銀行	10,242,803,835